

平成22年度決算の審査を行います

一般会計は10月4日から6日、特別会計は7日、11日（いずれも予定で10時開始）



そば

蕎麦はまだ花でもてなす山路かな・芭蕉の句。写真は猪名川町

市民が納めた税金がどのよ
うな施策にどれだけの金額使
われたか、知る機会です。
傍聴においでください。

わたしは決算委員会で、税金が目的に
対して、適正に、効果的に使われたか。
結果として、市民の暮らしに役立ったの
か、福祉の増進に寄与したのかを基準に
審査しています。

すでに水道、下水道、病院事業、いわ
ゆる公営企業会計は終了しています。

数年前から決算審査に当たって、行政として
の「成果報告書」を作成し、それも合わせて
資料として審査を行なっています。

かなりの項目がそこに掲載されていますから、
行政側の「評価」はおおよそそのことで
できています。しかしそれが「市民の目線で見
た場合どうなのか」は別であり、その目線が議員
には必要と思っています。

たとえば、23、24年度で民間認可園4
箇所、定員300人の施設建設に約3億円の
補助金を出しています。そのことが市民全体
の施策として妥当なのかどうか、審査するの
です。私は妥当と思っても他の議員は？など
意見が交わされます。



よし

よしの
「由さん」の 便り

2011年 10月 278号

川西市議会議員（日本共産党）

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡・下加茂 1-24-23

090-9283-6739

加茂幼稚園、3歳児受け入れによる保育料の制定など可決される。

9月議会報告。

地域住民、保護者の願いに反して、平成24年3月末を以って、ふたば幼稚園が廃園されることになった。その代わりとして加茂幼稚園で3歳児を受け入れることに。

保育料が1万円(4歳児8000円)。入園料2万5000円(4歳児2万円)に制定。

市税条例改定

すでに国で決めたことですが、株を売ったりして儲けた金額に対して、本来ならば20%課税されるものですが、特別に10%へ減税されています。それを再々延長する提案です。川西での影響額が6000万円に及びます。日本共産党議員団のみ反対。

請願・TPP参加に反対してほしいという内容。

今年3月議会で提出されたものですが継続審査という形で十分な論議がされてきていません。またまた委員会では継続審査になっていましたが、本会議で採決すべきであるというのが多数になり、厚生常任委員会に差し戻され、審査の結果不採択が多数。本会議でも採択賛成は日本共産党4名と、自治市民クラブ2名でした。

請願・原発推進から自然エネルギーへの転換を求めるは、これもまた採択賛成は日本共産党4名と、自治市民クラブ2名でした。自民党系も、民主党系も、公明党も反対しました。

「請願」・阪神福祉事業団「ななくさ育成園」が改築の時期にきており、入所希望者が川西市民の中にも多数に上ること、川西にも分園を建設してほしいとの保護者の願い、訴え。全会派賛成で採択。



兵庫県立高等学校の通学区域見直しに関する意見書

兵庫県教育委員会は、平成21年7月に兵庫県高等学校通学区域検討委員会を設置し、県立高等学校全日制普通科における通学区域のあり方について、検討を進められております。

検討委員会は、平成22年4月に発表した「中間まとめ」において、学区を統合し、通学区域拡大の必要性があると示したほか、本年10月には、検討結果の最終報告を行うこととしております。

しかしながら、検討委員会報告(素案)に対して募集されたパブリックコメントには、反対意見を含め、県民から多数の意見が提出されるとともに、本市が属する伊丹学区では、公立高等学校入学選抜制度が、平成21年度から新たに導入されたところであり、県下の各地域が抱える実情や課題は、多種多様にわたっております。

よって、本市議会は、県教育委員会において、地域の課題解決を図り、県民が願う通学区域となるべく、さらなる意見集約に努められ、県立高等学校全日制普通科における通学区域の見直しにあたっては、拙速に取り決めず、慎重な検討を期されますよう、ここに強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成23年 月 日

兵庫県教育委員会委員長 あて

県立高校通学区域見直しに対して、川西市議会として県教育委員会宛に意見書を提出することになりました。22日本会議で採択(保守議員2名反対)。
右記内容で提出します。子どもたちにとって一番良い方法を見つけ出してほしいというのではありませんか。意見を引き続きの協力をお願いします。